

平成13年2月期

決算短信(連結)

平成13年4月19日

上場会社名 株式会社 高島屋
 コード番号 8233
 問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理本部財務部長
 氏名 本多 恭晴

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL 06-6631-1101

決算取締役会開催日 平成13年4月19日

1. 13年2月期の連結業績(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年2月期	1,192,211	0.1	19,900	46.5	18,610	18.3
	[1,157,363	0.3]				
12年2月期	1,193,939	2.5	13,583	18.5	15,727	63.5
	[1,160,696	2.4]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年2月期	8,323	29.4	27.65		3.8	2.1	1.6
12年2月期	6,430	36.9	21.16		3.1	1.8	1.4

(注) 持分法投資損益 13年2月期 1,068百万円 12年2月期 853百万円
 有価証券の評価損益 25,669百万円 デリバティブ取引の評価損益 677百万円
 会計処理の方法の変更 有・無

営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年2月期	882,128	231,206	26.2	761.35
12年2月期	873,684	209,496	24.0	722.29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年2月期	27,981	4,024	23,470	41,875
12年2月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 14年2月期の連結業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	576,000	1.2	6,600	13.9	52,000	
	[559,000	1.2]				
通期	1,195,000	0.2	19,000	2.1	52,000	
	[1,158,000	0.1]				

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 172円74銭

【企業集団の状況】

(1)企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 65 社及び関連会社 22 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建築事業、不動産業及び金融・リース業等の関連会社を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業（専門店、スーパー、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポールLTD.等の子会社 12 社及び関連会社 4 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

建築事業

当社、連結子会社の株高島屋工作所等の子会社 7 社及び関連会社 1 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

不動産業

連結子会社の高栄不動産株等の子会社 10 社及び関連会社 6 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融・リース業

連結子会社の高島屋クレジット株等の子会社 4 社で構成し、グループ各社と金融・リース業を行っております。

自動車内装品製造業

連結子会社の高島屋日発工業株等の子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成し、自動車のシート等内装品の製造を行っております。

その他事業

連結子会社の高島屋商事株等の子会社 7 社及び関連会社 4 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

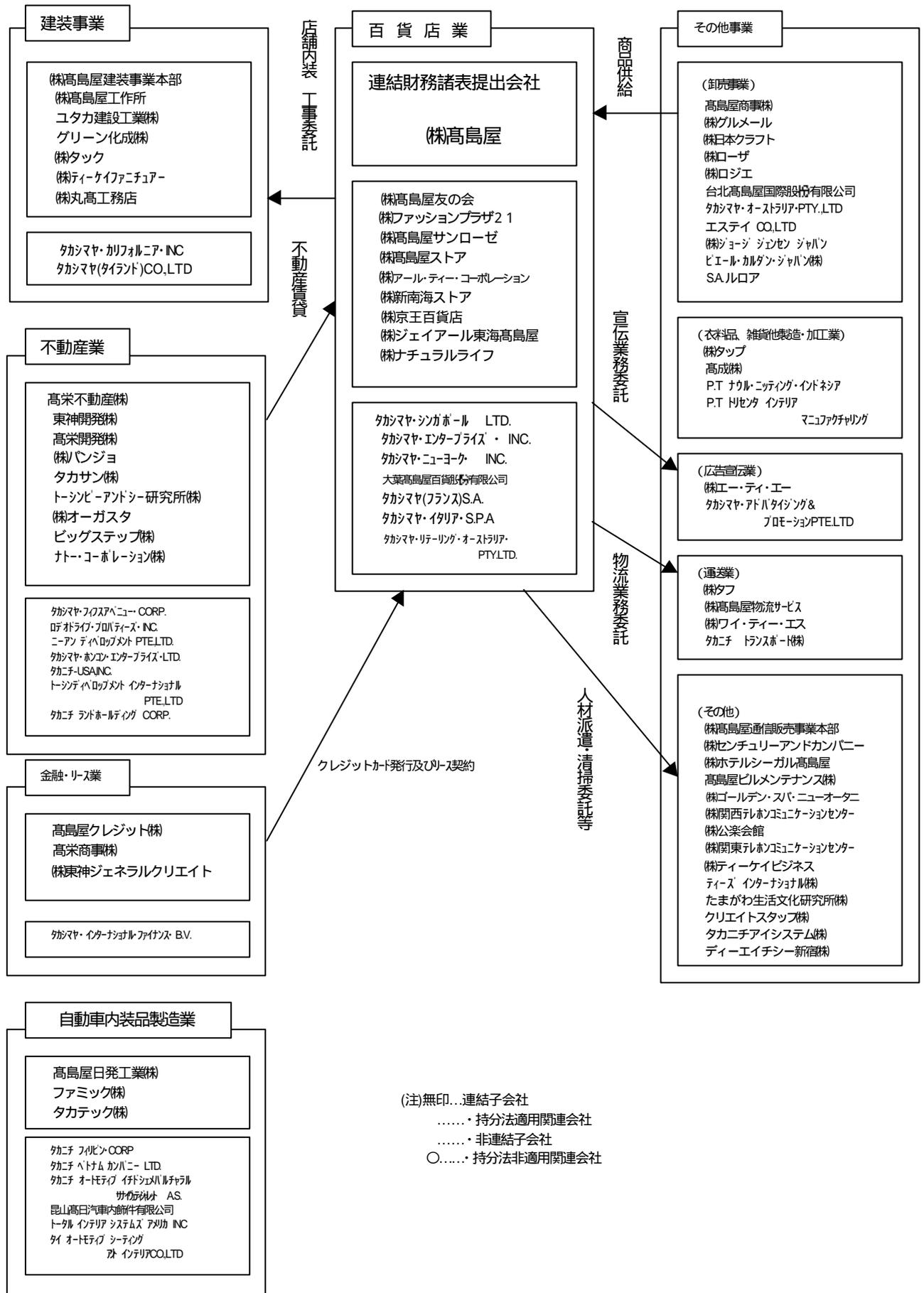
連結子会社の株タップ等の子会社 2 社は衣料品の製造・加工業、関連会社 2 社は雑貨等の製造業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の株イー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の株タフ等子会社 4 社は運送業を行っております。

連結子会社の株ホテルシーガル高島屋等子会社 3 社及び関連会社 2 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の株センチュリーアンドカンパニー等の子会社 6 社及び関連会社 2 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たな成長を目指し「高島屋グループ 第3次中期経営計画(平成13年度～15年度)」を本年3月からスタートいたしました。

この中期経営計画を策定するにあたり、当社グループの経営の基本姿勢を「公正で透明な経営を行い、社会に誇れ魅力ある企業グループを実現すること」といたしました。そのためにコーポレートガバナンスの強化を目指し、経営機構の見直しを検討するとともに、IR活動を強化し、情報開示を推進してまいります。環境保全活動についても、省エネ・省資源・リサイクルの促進などへの取組みを積極的に実施してまいります。

また、当社グループの目指す方向を「上質生活の実現をサポートする小売企業グループ」とし、百貨店事業を核としてグループの力を結集し、上質を求める生活者にすぐれた商品・情報・サービスを最適な形で編集する小売企業グループの実現に取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は当期及び将来の業績や経営環境を総合的に勘案するとともに、将来に備え経営基盤を強化することにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

この考え方を踏まえ、利益配分については1株につき中間配当金3円75銭、年間配当金7円50銭を基本に安定配当として継続してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

「第3次中期経営計画」における基本的な経営戦略と主な取り組みは、以下の通りであります。

百貨店事業の強化

収益基盤である大型店の営業力強化を目指し経営資源を優先的に投入するとともに、顧客情報システムを活用し効果的な販売促進策を実施します。また、組織改正による商品開発力、商品調達力を発揮し高島屋ブランド商品を強化するとともに、売場の自主編集による店舗の特徴化促進などを着実に進めてまいります。

グループ経営の強化

グループの経営資源を適正に配分し、最大の成果を得るために、グループ組織を整備し、経営管理の強化を図ります。そのため、グループ本社化を進め、グループ全体の業務支援機能の再整備を実施し、グループ経営の一元化と、グループ全体の管理コストの削減を目指します。

また、グループ各社が各事業分野において事業基盤を確立し、市場競争力を高めることを目指し、事業分野毎の集約・再編を積極的に実施してまいります。加えて中核事業である百貨店事業と、商品事業・商業ディベロッパー事業の連携強化に向けた仕組みづくりを行い、グループ収益力の向上に繋げてまいります。

経営基盤の強化

グループ総資産の圧縮と有利子負債の削減に向けて、キャッシュフローの一元管理によるグループファイナンス体制の確立を推進し、資産効率の低い資産の売却と回収した資金の有利子負債返済への充当を行います。また、投資はキャッシュフローの範囲内とし効果的な投資を実施します。投資内容は、大型店を中心とする百貨店事業の営業力強化を目的とするものを優先的にを行います。

一方、売上高営業費比率を低減するため、人件費の変動費化による総額抑制、同業他社との共同化による物流コストや用度品などの調達コストの削減、施設の有効活用による賃借物件の返却、等を実施しローコスト経営を継続してまいります。

4. 目標とする経営指標

平成15年を最終年度とする「第3次中期経営計画」の経営目標は、以下の通りであります。

・連結売上高	1兆2千億円
・連結経常利益	275億円
・連結総資本経常利益率	3.2%
・連結有利子負債削減額	320億円

【経営成績】

1. 業績の概要

当期におけるわが国経済は、設備投資を中心に自律的回復に向けた動きが見られ、平成11年度と同様に、緩やかな改善状況が続きました。しかしながら、倒産件数の増加や株価の下落、依然厳しさが続く雇用情勢など先行きに対する不安感から、個人消費は低調なまま推移し、全体としては景気回復感に乏しい展開となりました。

百貨店業界におきましては、所得の伸び悩みや雇用不安などによる消費低迷の長期化に加え、業態間競争の激化により全国百貨店売上高は4年連続して前年実績を下回る厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、百貨店各社は、営業日数の増加や店舗改装の実施などに取り組む一方、人員の見直し、既存店舗の業態転換、不採算店舗の閉鎖など、引き続き経営改善に向けた諸対策を実施いたしました。

当社グループにおきましては、第2次中期経営計画の最終年度にあたり「収益構造の改革」と「企業体質の強化」に向け、中核事業である百貨店事業に改装投資、宣伝費、人員等を重点的に配分し、店舗の営業力強化に努めました。また、資産効率改善のため保有資産や賃借不動産の見直しを図るとともに、コスト削減に向け同業他社との後方業務の一部共同化を図るなど、経営の効率化に取り組みました。

以上のような営業諸施策を積極的に進めたものの、売上高は1,192,211百万円（前年同期比0.1%減）となりました。一方、業務の合理化と諸経費の削減に努めたことで、販管費および一般管理費を抑制することができ、経常利益は18,610百万円（前年同期比18.3%増）となりました。また特別利益として土地売却益等、特別損失として固定資産除却損等を計上いたしました結果、当期純利益は8,323百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

（注）上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の、現金及び現金同等物は4,187.5百万円となっており、前連結会計年度に比べ1,661百万円増加しておりますが、この内新規に連結した子会社の期首残高が944百万円影響しているため実質的には716百万円の増加となります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益15,630百万円と減価償却費16,127百万円、たな卸資産の減少2,143百万円等により、27,981百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産、有価証券の取得等による支出合計33,236百万円に対し、有価証券、投資有価証券の売却等により29,211百万円の収入があり、差引き4,024百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一年内償還予定社債の償還による支出35,727百万円、短期借入金（コマーシャルペーパーを含む）の純減少額18,714百万円、社債の発行による収入30,000百万円、配当金の支払い2,216百万円等の合計で23,470百万円の支出となりました。

（注）当連結会計年度から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前年対比は行っておりません。

3. セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業では、お客様の堅実な消費指向に対応した商品開発や品揃えに力を注ぎ、紳士服の新ブランド「ラフィネール アッシュ」の導入をはじめ高島屋ブランドの強化やお取引先と共同開発した当社独自商品「T - own」の拡充と話題商品の取り入れを推し進めました。立川店・港南台店では全館の改装を、堺店・米子店・玉川店では食料品フロアの改装を行う一方、お買物相談等のコンシェルジェ機能を持つローズデスクの充実や専門的資格を持つ販売のスペシャリストの増員など、コンサルティングサービスの向上に努めるとともに、快適で楽しい売場づくりに取り組みました。また、お客様の利便性を高めるため、営業日数の増加や営業時間の延長を行いました。さらに、創業170周年を記念した美術展「21世紀劈頭展」を大阪・京都・東京・横浜の各店で開催するとともに、テレビCMを使った大型販促キャンペーンを全店で展開しご来店促進に努めました。

また、営業力と企業体質の強化を目的として、平成13年2月に飲食事業会社3社〔(株)レストラン高島屋、(株)レストラン高島屋関西、高潮食品(株)〕及び、専門店事業会社2社〔(株)ファッションプラザ、(株)ゴールデンローズ〕の合併を行いました。

以上の結果、売上高は975,655百万円、営業利益は8,121百万円となりました。

<建築事業>

建築事業では、長引く建設需要の低迷により受注額は大幅に落ち込みましたが、スリムな組織・要員体制への移行、アウトソーシング活用による営業効率の向上を図り、営業利益面で改善いたしました。特に(株)高島屋工作所では、ジェイアール東海高島屋などからの受注の増加により、増収増益となりました。

この結果、売上高は45,557百万円、営業利益は398百万円となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、国内では基幹会社である東神開発(株)が、シンガポール・ショッピングセンターの売上好調と柏ステーションモールのテナント入れ替えによる家賃収入増により増収増益となりましたが、高栄不動産(株)が、決算期変更(2月 12月)による10ヶ月決算により減収減益となりました。一方海外では、タカシマヤ・フィフスアベニュー・CORPなどが家賃収入の増により、好調に推移しました。

この結果、売上高は13,087百万円、営業利益は5,451百万円となりました。

<金融・リース業>

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット(株)が新規会員獲得に苦戦したものの、カード使用増による手数料収入増により営業収入が伸びました。また、カード不正使用関連経費が大幅に減少したため、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は7,887百万円、営業利益は2,203百万円となりました。

<自動車内装品製造業>

自動車内装品製造業におきましては、高島屋日発工業(株)が注文先企業の新車投入効果などで国内自動車販売が好調なことにより、売上高で90,819百万円、営業利益で2,940百万円と、増収増益となりました。

<その他事業>

通信販売事業では、主力の会員組織であるハイランドクラブ会員数の拡大や高島屋クレジットカード会員への販売促進を積極的に進め、商品別では家庭用品・寝具、食料品が堅調に推移しましたが主力のファッション関連商品が低迷し、売上高は前年実績を下回りました。このような状況の下、継続的な営業費の削減を行い減収増益となりました。

物流事業では、他社荷物の積極的受注と引越し・宅配・メール事業など新たな事業への積極的取り組みと、百貨店・法人外商の物流業務の新規受託(内注化拡大)により増収となりましたが、営業費などの支出増により減益となりました。

4．次期の見通し

次期の景況につきましては、米国・アジア経済の景気減速や昨年来の株価の下落、長期化する個人消費の低迷など、その回復力は力強さに欠けており、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。百貨店業については、創業170周年記念催「百華祭」や海外催を全店で開催し、ご来店促進に努める一方、収益基盤である大型店の営業力強化を目指し経営資源の優先的投入や顧客情報システムを活用し効果的な販売促進策を実施します。また、商品開発力、商品調達力を活かし高島屋ブランド商品を強化するとともに、店舗特徴化を促進する売場の構築などを着実に進めてまいります。

建装事業では、より一層経営効率と市場競争力を高めるため、本年9月、高島屋建装事業本部の営業を100%子会社の株式会社高島屋工作所に譲渡する予定であります。

不動産業では、東神開発株がディベロッパーとして玉川高島屋ショッピングセンター、柏ステーションモールの地域競争力強化に取り組むとともに、そのノウハウを生かしてグループの開発計画に参画し、特に百貨店事業との連携を強化しシナジー効果の発揮に努めます。

金融・リース業においては、カードショッピング・融資・保険など各々の事業の基盤強化と、相乗効果を活かした事業拡大を図ってまいります。

自動車内装品製造業では、工場の生産体制を整備し、注文企業先からの受注の拡大に努めます。

以上のような事業活動によりまして、次期の連結売上高は11,950億円、経常利益は190億円、また退職給付債務の積立不足額を一括償却することにより当期純損失を520億円見込んでおります。

(注)上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

5．退職給付に係る会計基準への対応

平成14年2月期より新しい「退職給付に係る会計基準」が適用されますが、当社グループの平成13年2月28日現在における状況は以下の通りです。

退職給付債務	2,408億円	(割引率3.5%で試算)
年金資産残高	1,277億円	
退職給付引当金	254億円	
積立不足額	875億円	

積立不足額につきましては、初年度にて一括償却いたします。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 (13.2.28)	前連結会計年度 (12.2.29)	増減高 ()
(資産の部)			
流動資産	255,058	245,230	9,828
現金及び預金	44,825	45,979	1,153
受取手形及び売掛金	105,526	105,043	483
有価証券	14,920	7,119	7,800
たな卸資産	58,992	60,595	1,602
短期貸付金	1,501	1,033	468
繰延税金資産	2,379	3,964	1,585
その他	29,350	23,432	5,917
貸倒引当金	2,439	1,939	500
固定資産	627,070	625,283	1,786
有形固定資産	308,471	290,744	17,727
建物及び構築物	130,125	133,120	2,994
機械装置及び運搬具	4,874	4,311	563
器具及び備品	20,332	11,150	9,182
土地	153,046	142,122	10,924
建設仮勘定	92	39	52
無形固定資産	16,371	13,644	2,726
借地権	6,993	6,958	34
連結調整勘定	4,152	3,044	1,107
その他	5,226	3,641	1,584
投資その他の資産	302,226	320,894	18,668
投資有価証券	82,023	98,601	16,577
長期貸付金	85,178	82,009	3,169
長期保証金	125,912	129,534	3,621
繰延税金資産	3,551	1,908	1,643
その他	9,597	12,334	2,736
貸倒引当金	4,039	3,493	545
為替換算調整勘定		3,171	3,171
資産合計	882,128	873,684	8,443

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 (13.2.28)	前連結会計年度 (12.2.29)	増減高 ()
(負債の部)			
流動負債	379,241	408,873	29,631
支払手形及び買掛金	111,748	113,193	1,445
短期借入金	68,654	76,000	7,345
社債(1年以内償還)	30,572	35,015	4,442
未払法人税等	2,101	4,433	2,331
未払消費税等	2,119	2,653	534
未払費用	8,700	9,616	915
前受金	51,408	48,220	3,188
商品券	42,560	41,657	903
預り金	24,479	25,143	663
繰延税金負債	18	280	261
その他	36,875	52,658	15,783
固定負債	263,117	238,489	24,627
社債	45,735	45,588	146
長期借入金	147,943	130,204	17,738
退職給与引当金	26,339	23,777	2,562
持分法適用に伴う負債	147	832	685
繰延税金負債	5,311	3,353	1,958
再評価に係る繰延税金負債	3,607		3,607
その他	34,032	34,732	700
負債合計	642,359	647,362	5,003
(少数株主持分)			
少数株主持分	8,562	16,825	8,262
(資本の部)			
資本金	38,845	38,845	
資本準備金	27,085	27,085	
再評価差額金	4,981		4,981
連結剰余金	162,798	155,402	7,395
為替換算調整勘定	1,611		1,611
自己株式	635	11,837	11,202
子会社の所有する親会社株式	257		257
資本合計	231,206	209,496	21,709
負債、少数株主持分及び資本合計	882,128	873,684	8,443

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)	前連結会計年度 (11.3.1~12.2.29)	増 減 高 ()	増減率 %
売 上 高	1,157,363	1,160,696	3,332	0.3
売 上 原 価	882,000	880,792	1,208	0.1
売 上 総 利 益	275,362	279,904	4,541	1.6
その他の営業収入	34,847	33,243	1,604	4.8
販売費及び一般管理費	290,310	299,564	9,254	3.1
営 業 利 益	19,900	13,583	6,316	46.5
受取利息・配当金	2,743	3,413	670	19.6
持分法による投資利益	1,068		1,068	
その他営業外収益	7,009	9,672	2,662	27.5
営業外収益計	10,821	13,086	2,264	17.3
支 払 利 息	6,690	6,123	566	9.3
持分法による投資損失		853	853	
その他営業外費用	5,420	3,964	1,456	36.7
営業外費用計	12,111	10,941	1,169	10.7
経 常 利 益	18,610	15,727	2,882	18.3
特 別 利 益	2,800	15,020	12,219	81.4
特 別 損 失	5,781	16,520	10,739	65.0
税金等調整前当期純利益	15,630	14,227	1,402	9.9
法人税、住民税及び事業税	4,150	7,183	3,032	42.2
過年度法人税、住民税及び事業税	547		547	
法人税等調整額	1,188	53	1,242	
少 数 株 主 利 益	1,419	666	752	112.8
当 期 純 利 益	8,323	6,430	1,892	29.4

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)	前連結会計年度 (11.3.1~12.2.29)	増 減 高 ()
連結剰余金期首残高	155,402	151,655	3,747
連結(その他の)剰余金期首残高	155,402	145,033	10,369
利益準備金期首残高		5,421	5,421
過年度税効果調整額		1,200	1,200
連結剰余金増加高	1,554		1,554
連結子会社持分割合変更に伴う増加額	865		865
土地再評価に係る未実現利益の修正額	619		619
連結子会社合併に伴う増加額	68		68
連結剰余金減少高	2,482	2,683	201
配 当 金	2,216	2,287	71
役 員 賞 与	98	106	7
連結子会社増加に伴う減少額	158	288	130
連結子会社減少に伴う減少額	8		8
当 期 純 利 益	8,323	6,430	1,892
連結剰余金期末残高	162,798	155,402	7,395

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		15,630
減価償却費		16,127
連結調整勘定償却額		796
貸倒引当金の増加額		272
退職給与引当金の増加額		2,243
受取利息及び受取配当金		2,743
支払利息		6,690
持分法による投資利益		1,068
有形固定資産売却益		852
有形固定資産除却損		2,275
有価証券・投資有価証券売却益		1,983
投資有価証券評価損		714
売上債権の減少額		656
たな卸資産の減少額		2,143
仕入債務の減少額		2,935
役員賞与の支払額		98
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		102
小 計		37,970
利息及び配当金の受取額		3,399
利息の支払額		6,531
法人税等の支払額		6,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,981
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		3,655
定期預金の払戻による収入		6,917
有価証券・投資有価証券の取得による支出		5,537
有価証券・投資有価証券の売却による収入		18,169
有形・無形固定資産の取得による支出		18,684
有形・無形固定資産の売却による収入		2,571
短期貸付金の純貸付額		40
長期貸付による支出		5,248
長期貸付金の回収による収入		1,552
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		70
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,024
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		18,714
長期借入れによる収入		29,990
長期借入金の返済による支出		27,156
社債の発行による収入		30,000
社債の償還による支出		35,727
配当金の支払額		2,216
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		354
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,470
・現金及び現金同等物に係る換算差額		229
・現金及び現金同等物の増加額		716
・現金及び現金同等物の期首残高		40,213
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		944
・現金及び現金同等物の期末残高		41,875

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 31社(株高島屋工作所、高栄不動産(株)、東神開発(株)、高島屋日発工業(株)
高島屋商事(株)他)

非連結子会社 34社

高栄商事(株)、ユタカ建設工業(株)は、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用及び重要性の観点から当連結会計年度より連結子会社としました。なお、ユタカ建設工業(株)は、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました。

(株)ゴールデンローズと(株)ファッションプラザは、(株)ファッションプラザを存続会社として当連結会計年度中に合併し、社名を(株)ファッションプラザ21と変更しました。また、(株)レストラン高島屋関西、(株)レストラン高島屋と高潮食品(株)は、(株)レストラン高島屋を存続会社として当連結会計年度中に合併し、社名を(株)アール・ティー・コーポレーションと変更しました。さらに、(株)エアロプラザ・タカシマヤ及びタカシマヤ・マディソンアベニュー・CORP.は、当連結会計年度中に清算終了しました。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社 11社(株京王百貨店、(株)パンジヨ、(株)エアール東海高島屋他)

(2)持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 34社

関連会社 11社

持分法非適用会社は利益額及び剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)高島屋工作所及び高島屋日発工業(株)は、3月決算のため仮決算を行い連結しております。また、子会社の決算期が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 主として売価還元法及び個別法並びに先入先出法による原価基準

製 品 主として先入先出法による原価基準

貯 蔵 品 先入先出法による原価基準

(2)減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として税法基準による定額法

無形固定資産 税法基準による定額法

ただし、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピューターソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3)引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

主として個別評価により計算し、個別評価したもの以外は経験率又は税法基準(実績繰入率)により計算して引当計上しております。

(イ)退職給与引当金

従業員については、主として期末要支給額の40%を引当計上しております。

役員については、主として内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、従業員の退職金の支給に備え、その一部について当社グループとして退職年金制度を採用しております。

(4)リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)外貨建社債の長期為替予約に伴う会計処理

当該為替予約による円価額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの日数により配分しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定で少額なものは、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

利益処分項目は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

9. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

1. 前連結会計年度において持分法適用会社の債務超過額に対する当社の負の持分相当額については「持分法投資損失引当金」としておりましたが、「持分法会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第9号)」により当連結会計年度において表示を「持分法適用に伴う負債」に変更しております。
2. 前連結会計年度において資産の部の末尾に表示しておりました「為替換算調整勘定」は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(大蔵省令第9号平成12年3月13日)の附則2のただし書きにより、当連結会計年度においては資本の部に表示しております。

貸借対照表注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	205,397百万円	189,051百万円
2. 自己株式の数		
所有株式の数		
自己株式	804,012株	15,003,290株
子会社の所有する親会社株式	562,751株	株
合 計	1,366,763株	15,003,290株
3. 担保資産及び担保債務		
担保資産		
短期貸付金	71百万円	百万円
土地	20,880百万円	百万円
建物	12,694百万円	百万円
投資有価証券	532百万円	百万円
長期貸付金	52,056百万円	百万円
長期保証金	64,800百万円	百万円
その他	106百万円	百万円
合 計	151,141百万円	百万円
担保債務		
短期借入金	2,640百万円	百万円
一年内長期借入金	3,421百万円	百万円
一年内償還社債	600百万円	百万円
社 債	2,200百万円	百万円
長期借入金	77,706百万円	百万円
合 計	86,569百万円	百万円
4. 偶発債務		
銀行借入金等に対する連帯保証		
高栄商事株式会社	百万円	11,629百万円
その他8件	1,272百万円	1,242百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	4,514百万円	5,165百万円
社債の債務履行引受契約に係る		
原債務及び利息	百万円	1,846百万円
合 計	5,787百万円	19,884百万円

5. 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
- なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

当社及び連結子会社1社	平成13年 2月28日
連結子会社1社	平成12年12月31日
再評価前の帳簿価額	140,239百万円
再評価後の帳簿価額	148,828百万円

損益計算書注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 特別利益の内訳		
土地売却益	922百万円	7,488百万円
投資有価証券売却益	1,358百万円	4,645百万円
貸倒引当金戻入額	26百万円	2,496百万円
その他	492百万円	390百万円
2. 特別損失の内訳		
固定資産除却損	1,006百万円	1,358百万円
投資有価証券売却損	13百万円	460百万円
投資有価証券評価損	714百万円	1,069百万円
貸倒引当金繰入額	925百万円	百万円
社債償還損	百万円	12,465百万円
適格退職年金過去勤務費用	1,320百万円	百万円
店舗退店等に伴う原状回復費用	427百万円	百万円
ゴルフ会員権売却損	441百万円	百万円
その他	932百万円	1,166百万円

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高と

連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	44,825百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,950百万円
現金及び現金同等物の期末残高	41,875百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (13.2.28)	前連結会計年度 (12.2.29)	増 減 高
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	396	1,599	1,203
減価償却累計額相当額	327	1,107	780
期末残高相当額	69	492	423
器具及び備品			
取得価額相当額	1,286	17,304	16,017
減価償却累計額相当額	918	9,492	8,573
期末残高相当額	368	7,811	7,443
合 計			
取得価額相当額	1,683	18,903	17,220
減価償却累計額相当額	1,245	10,599	9,353
期末残高相当額	437	8,304	7,866

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (13.2.28)	前連結会計年度 (12.2.29)	増 減 高
1 年 内	196	2,896	2,699
1 年 超	241	5,408	5,167
合 計	437	8,304	7,867

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (13.2.28)	前連結会計年度 (12.2.29)	増 減 高
支払リース料	240	3,328	3,088
減価償却費相当額	240	3,328	3,088

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (13.2.28)	前連結会計年度 (12.2.29)	増 減 高
器具及び備品 取得価額	1,675	/	/
減価償却累計額	814		
期 末 残 高	860		
合 計			
取得価額	1,675	/	/
減価償却累計額	814		
期 末 残 高	860		

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (13.2.28)	前連結会計年度 (12.2.29)	増 減 高
1 年 内	281	/	/
1 年 超	578		
合 計	860		

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (13.2.28)	前連結会計年度 (12.2.29)	増 減 高
受 取 リ ー ス 料	236	/	/
減 価 償 却 費	236		

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

・未経過リース料 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (13.2.28)	前連結会計年度 (12.2.29)	増 減 高
1 年 内	15,331	15,214	117
1 年 超	207,365	220,560	13,195
合 計	222,697	235,775	13,078

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生の原因別内訳

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (12.3.1～13.2.28)	前連結会計年度 (11.3.1～12.2.29)
流 動 の 部	(1)繰延税金資産		
	・未実現利益	465	1,036
	・未払事業税等	445	637
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	378	349
	・賞与引当金損金算入限度超過額	334	278
	・税務上の繰越欠損金	245	
	・たな卸資産有税評価減	218	
	・厚生年金基金特別掛金	171	1,031
	・その他	478	659
	繰延税金資産 小計	2,738	3,991
	・評価性引当額	24	26
	繰延税金資産 合計	2,713	3,964
	・繰延税金負債との相殺	334	
	繰延税金資産の純額	2,379	3,964
(2)繰延税金負債			
・貸倒引当金調整等	334	280	
・その他	18		
繰延税金負債 合計	353	280	
・繰延税金資産との相殺	334		
繰延税金負債の純額	18	280	
固 定 の 部	(1)繰延税金資産		
	・未実現利益	3,231	3,592
	・退職給与引当金損金算入限度超過額	2,700	1,733
	・ソフトウェア開発費償却超過額	1,863	1,869
	・税務上の繰越欠損金	1,048	1,889
	・適格退職年金過去勤務費用	541	
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	516	1,326
	・その他	1,891	1,230
	繰延税金資産 小計	11,793	11,642
	・評価性引当額	1,066	1,868
	繰越税金資産 合計	10,726	9,774
	・繰延税金負債との相殺	7,174	7,866
	繰延税金資産の純額	3,551	1,908
	(2)繰延税金負債		
・固定資産圧縮積立金	10,972	10,871	
・貸倒引当金調整等	1,513		
・その他		347	
繰延税金負債 合計	12,486	11,219	
・繰延税金資産との相殺	7,174	7,866	
繰延税金負債の純額	5,311	3,353	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

12年2月期（自平成11年3月1日～平成12年2月29日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	985,745	46,220	15,855	6,540	139,578	1,193,939	-	1,193,939
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,429	864	6,387	4,265	63,601	77,548	(77,548)	-
計	988,174	47,085	22,243	10,805	203,179	1,271,488	(77,548)	1,193,939
営業費用	978,664	48,376	19,030	10,756	201,408	1,258,236	(77,880)	1,180,356
営業利益	9,510	1,291	3,212	49	1,770	13,251	332	13,583
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	485,771	29,697	180,631	89,408	59,569	845,077	28,607	873,684
減価償却費	7,809	97	3,140	18	2,649	13,715	204	13,920
資本的支出	35,554	422	8,697	56	2,467	47,198	296	47,494

13年2月期（自平成12年3月1日～平成13年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内 装品製造業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	975,655	45,557	13,087	7,887	90,819	59,203	1,192,211	-	1,192,211
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,258	1,033	21,869	7,468	-	67,567	100,196	(100,196)	-
計	977,913	46,590	34,957	15,356	90,819	126,771	1,292,407	(100,196)	1,192,211
営業費用	969,792	46,191	29,505	13,152	87,879	125,323	1,271,845	(99,534)	1,172,310
営業利益	8,121	398	5,451	2,203	2,940	1,447	20,562	(662)	19,900
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	488,188	28,020	178,848	89,313	33,167	28,983	846,521	35,606	882,128
減価償却費	8,019	111	2,833	1,771	2,673	223	15,632	132	15,765
資本的支出	6,753	959	2,149	3,257	4,026	295	17,442	1,242	18,684

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 128,797 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、有価証券及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 122,036 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、有価証券及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 前連結会計年度で「その他事業」に含めて表示していました「自動車内装品製造業」につきましては、当該セグメントの営業利益の金額が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計金額の10%以上であるため区分掲記しました。なお、前連結会計年度「その他事業」に含まれる「自動車内装品製造業」の売上高は 80,993 百万円（セグメント間の売上高又は振替高はありません）、営業利益は 1,376 百万円及び資産の額は 30,636 百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

12年2月期（自平成11年3月1日～平成12年2月29日）

（単位 百万円）

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高 （その他の営業収入を含む）	1,172,934	21,005	1,193,939	-	1,193,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	1,340	1,410	(1,410)	-
計	1,173,005	22,345	1,195,350	(1,410)	1,193,939
営 業 費 用	1,160,064	21,737	1,181,802	(1,446)	1,180,356
営 業 利 益	12,940	607	13,548	35	13,583
資 産	690,563	54,492	745,055	128,629	873,684

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 128,797 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、有価証券及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門の係る資産等であります。

13年2月期（自平成12年3月1日～平成13年2月28日）

所在地別セグメント情報は、日本での売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
建 装 事 業	14,949
自動車内装品製造業	90,727
そ の 他 事 業	1,433
合 計	107,110

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記以外の事業については該当事項はありません。
 4. なお、当連結会計年度は新様式の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 受注状況

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
建 装 事 業	15,465	6,089
合 計	15,465	6,089

- (注) 1. 自動車内装品製造業及びその他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 2. なお、当連結会計年度は新様式の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
百 貨 店 業	975,655
建 装 事 業	45,557
不 動 産 業	13,087
金 融 ・ リ ー ス 業	7,887
自動車内装品製造業	90,819
そ の 他 事 業	59,203
合 計	1,192,211

- (注) 当連結会計年度は新様式の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種類	当連結会計年度(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	2,097	3,041	944
債券	11,871	11,556	314
その他	50	47	3
小計	14,019	14,645	626
固定資産に属するもの			
株式	37,648	62,671	25,023
債券	14,550	14,571	20
その他	907	907	0
小計	53,106	78,150	25,043
合計	67,126	92,795	25,669

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(4) 非上場債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格。なお、残存償還期間の算定にあたって、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ最も多く用いられている日としております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

・貸付信託受益証券 727百万円

・マネー・マネージメント・ファンド 174百万円

固定資産に属するもの

・非上場株式(店頭売買株式を除く) 27,806百万円

・非上場外国債券 1,095百万円

・貸付信託受益証券 15百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・利用目的

当社及び連結子会社は、為替予約取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しています。
 為替予約取引・通貨スワップ取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクの回避、金利スワップ取引は有利子負債の金利変動リスクの回避を目的として利用することとしております。
 なお、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針をとっています。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有していますが、上記のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。

(3) 取引に係るリスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、財務部で取引を実行するとともに管理しています。

また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引については、各社の所管部門で取引を実行するとともに、財務部で取引残高を把握し管理しています。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

torihiki

区分	種類	当連結会計年度(平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	85		89	3
	スイスフラン	3		3	0
	フランスフラン	114		115	1
	イタリアリラ	28		28	0
	オーストラリアドル	4		5	0
	香港ドル	27		29	1
	スターリングポンド	4		4	0
	スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	8,880	3,444	136	136
受取円・支払カナダドル	1,095	1,095	1	1	
受取米ドル・支払円	3,140	1,148	503	503	
合計	13,385	5,687	915	645	

- (注) 1. 為替予約取引は先物為替相場を使用しております。また、通貨スワップ取引については当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 外貨建債権・債務に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建債権・債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いております。
3. 上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定(円)	2,392	898	76	76
	受取固定・支払変動(円)	3,187	3,187	151	151
	受取変動・支払固定(ドル)	803	803	42	42
	合計	6,383	4,889	32	32

- (注) 1. 時価は当該金利スワップ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記の金利スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	川勝泰司		百万円	当社取締役 南海電気鉄道株 代表取締役会長	直接 0%	兼任 1人		(注1.2)	百万円 73	売掛金 長期保証金	百万円 1 (970) 9,505
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株ラ・フェスタ (注4)	東京都 新宿区	百万円 10	衣料品の製造 加工及び販売	直接 %			当社販売 商品の仕 入 (注3)	百万円 602	買掛金	百万円 65

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 南海電気鉄道株との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の販売及び保証金の差入については、価格その他の取引条件は当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 「長期保証金」の期末残高()内の金額は、1年以内に償還予定の額を示すもので、貸借対照表では流動資産「その他」に計上しております。

(注3) 販売商品の仕入については、市場の実勢価格を参考にして、その都度価格交渉のうえ決定しております。

(注4) 株ラ・フェスタは、当社取締役飯田一喜の近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

(注5) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子 会 社 等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	株江ア プザ・ カヤ	大阪市 中央区	百万円 300	不動産管理業	直接 100%	出向 9人		債権放棄	百万円 2,617 (特別損失)		百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

平成12年11月29日の臨時株主総会において解散決議を行いました。直ちに清算に入り、平成13年2月26日の臨時株主総会において清算事務の完了報告をし、平成13年2月26日付けで清算結了の登記を行いました。

なお、取引金額は、同社に対する債権額2,617百万円を放棄したものであります。

ご参考

公開方法 東京兜俱樂部及び大阪証券記者クラブ(記者発表)
東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会(記者発表)